

インフラ長寿命化計画に基づく取組状況調査 結果概要

令和 5 年 12 月 18 日

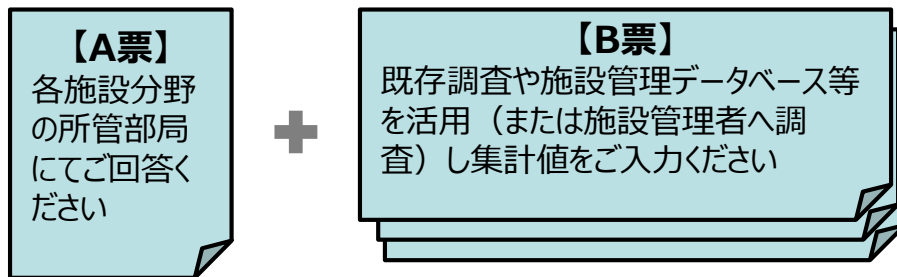
インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議幹事会

インフラ長寿命化計画に基づく取組状況調査について（調査全体概要）

- 調査目的：インフラ長寿命化計画に基づく老朽化対策の進捗状況及びフォローアップの取組状況を把握し、広域的・戦略的なマネジメント等を含む今後のインフラ老朽化対策のあり方検討に活用する。
- 調査主体：インフラ老朽化対策関係省庁連絡会議 幹事会
- 調査期間：令和5年6月中旬～8月下旬
⇒秋頃を目途に幹事会にて調査結果を報告予定

① 所管府省庁フォローアップ調査

- 調査趣旨：インフラ所管省庁を対象とする調査により、各インフラ分野ごとの国としての取組状況、進捗状況を把握
- 調査項目：施設の点検・診断・修繕、集約・再編、新技術の活用の進捗状況とフォローアップの取組状況、予算措置の状況、広域的・戦略的マネジメントの取組方針
- 調査方法：各施設分野の所管部局にてExcel調査票へ入力
調査票は【A票】【B票】の2種類あります。



- 提出方法：事務局宛てメールにて提出（依頼メールへの返信）
- 提出期限：**令和5年8月31日（木）**

② 施設管理者アンケート調査

- 調査趣旨：個別の施設管理者を対象とし、アンケートにより現場の管理者レベルでの取組状況や課題等を把握
- 調査項目：現行および今後のインフラ長寿命化計画の運用、広域的・戦略的マネジメントについての具体的課題
- 調査方法：アンケートフォーム（Microsoft Forms）を所管府省庁を通じて施設管理者へ周知いただき、各施設管理者において直接入力

- 回答方法：
<https://forms.office.com/r/nDBKd9mDF2>
上記URLまたはQRコードよりアンケートフォームへアクセスし、ご入力ください。



- 回答期限：
令和5年8月31日（木）

[調査①] 所管府省庁フォローアップ調査

対象：インフラ所管府省庁

【A票】各インフラ分野ごとの所管府省庁における国としての取組状況について、ご回答いただくもの（定性的な質問）

1. 行動計画のフォローアップ実施状況
2. 点検・診断、修繕・更新等の実施方針
3. 基準類の整備状況
4. 情報基盤の整備と活用状況
5. 新技術の開発・導入の推進
6. 施設の集約・再編等の推進
7. 予算管理に関する取組（財政支援等）
8. 体制の構築に関する取組
9. 広域的・戦略的インフラマネジメントについて
10. その他の施策

【B票】施設管理者における進捗状況の全体値について、所管府省庁にて集計の上でご回答いただくもの

1. 行動計画の策定・更新状況
2. 個別施設計画の策定・更新状況
3. 点検・診断の進捗状況
4. 修繕・更新等の進捗状況
5. 新技術の開発・導入の進捗状況
6. 施設の集約・再編等の取組の進捗状況

[調査②] 施設管理者アンケート調査

対象：個別施設管理者

各施設管理者における取組方針やお考えについて、アンケートフォームからご回答いただくもの（定性的な質問）

1. 管理している施設について
2. 個別施設計画の記載内容について
3. 点検・診断の取組方針について
4. 修繕・更新、集約・再編等の取組方針について
5. 情報の収集・蓄積に当たっての情報基盤（データベース等）の整備と活用の状況について
6. 点検・修繕などのメンテナンスにおける新技術の開発・導入状況について
7. 予算管理の取組について
8. 体制の構築について
9. 広域的・戦略的マネジメントについて

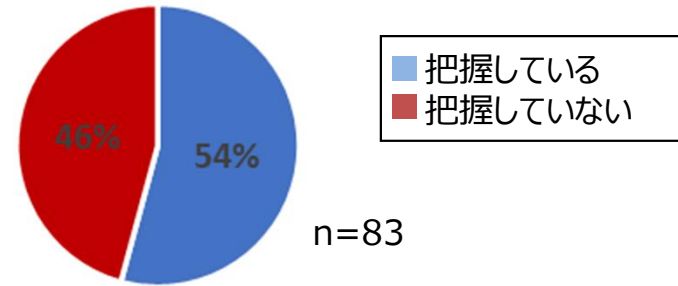
※別途お知らせするアンケートフォームのQRコード及びURLを各所管施設のご担当者様へご案内願います。

目次

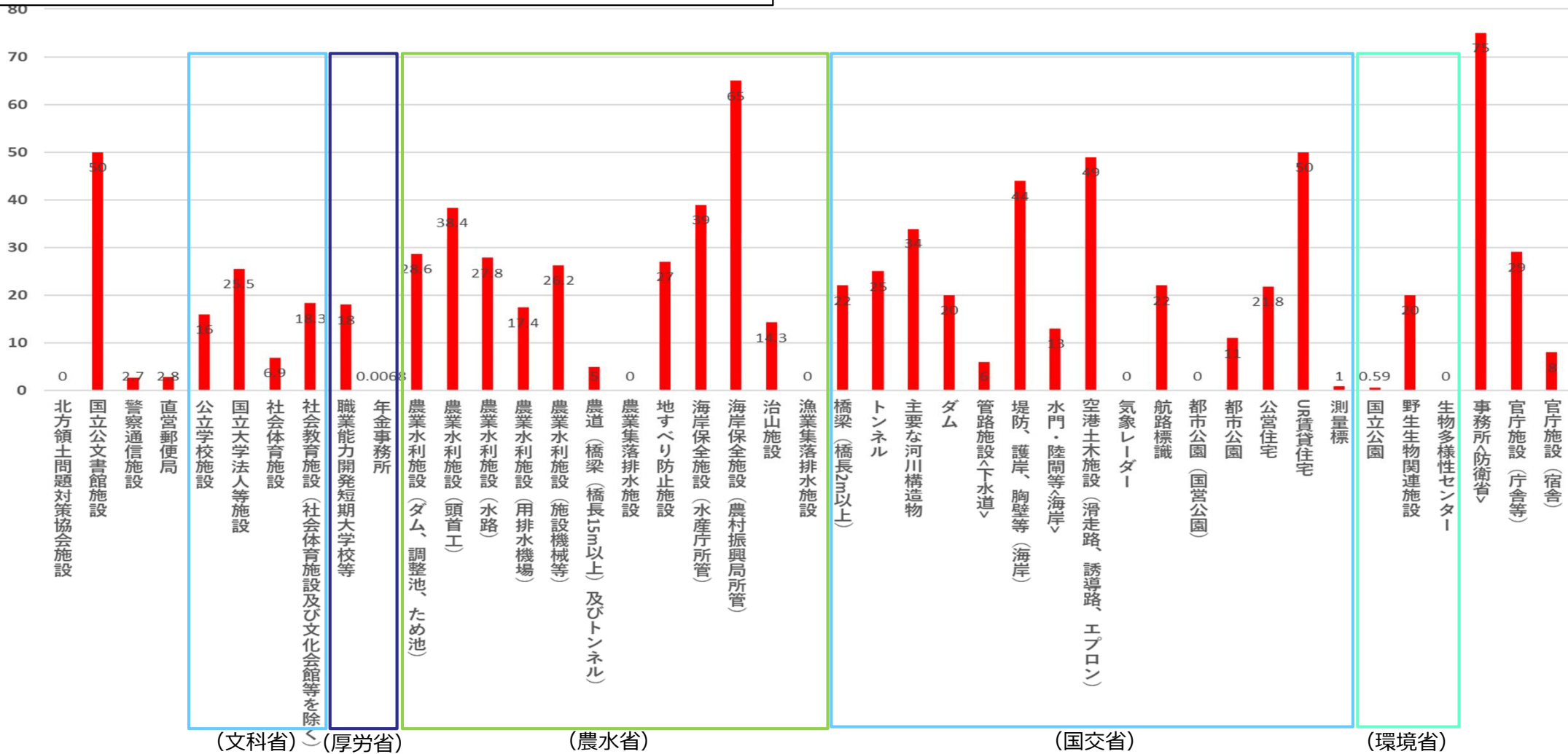
1. 建設後50年以上経過した施設の割合	P5
2. 施設分野毎のフォローアップ調査の実施状況	P6
3. 点検・診断、修繕・更新等の実施方針	P8
4. 基準類の整備状況	P10
5. 情報基盤の整備と活用状況	P11
6. 新技術の開発・導入の取組状況	P12
7. 施設の集約・再編等の取組状況	P13
8. 予算管理	P14
9. 広域的・戦略的インフラマネジメントの取組状況	P16

1. 建設後50年以上経過した施設の割合

【01】建設後50年以上経過した施設の把握状況

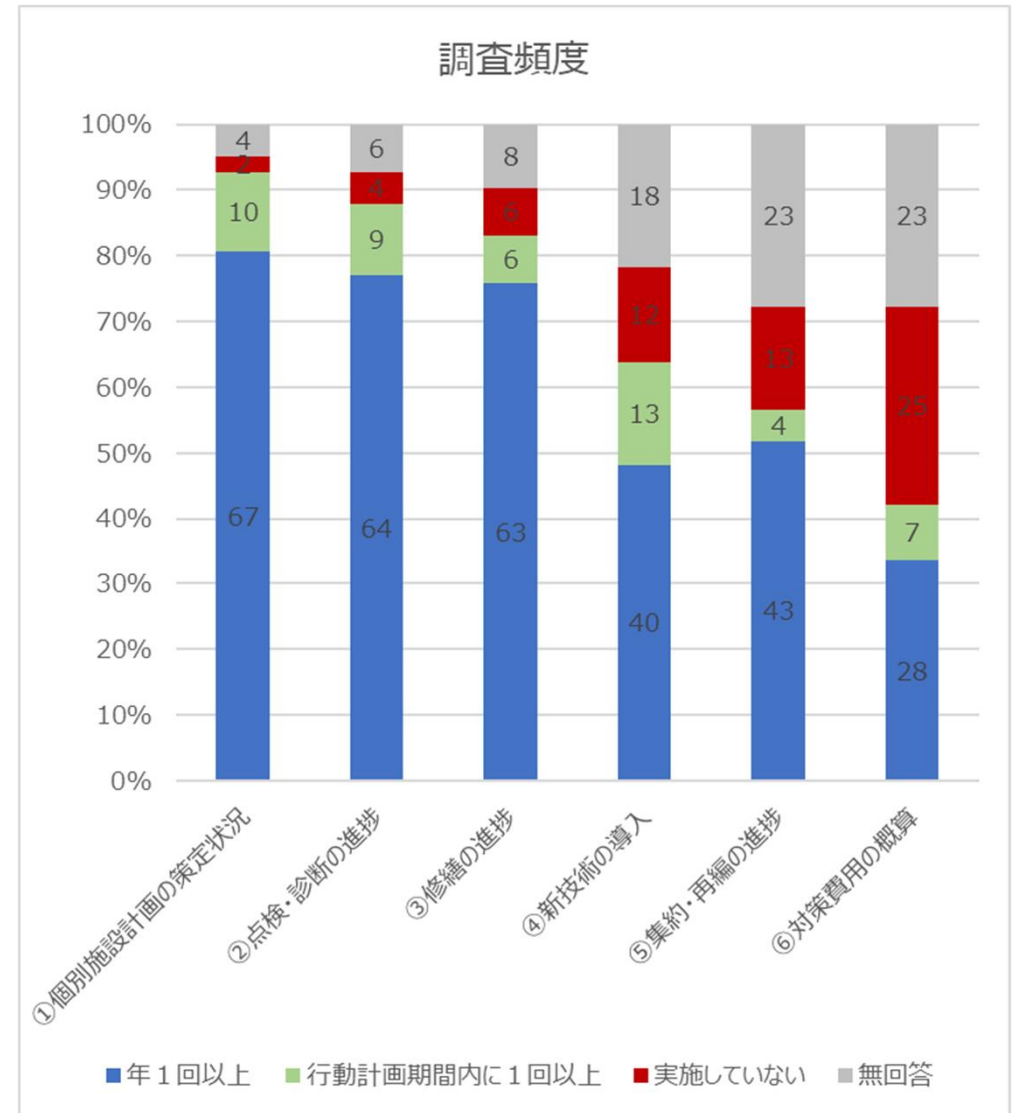
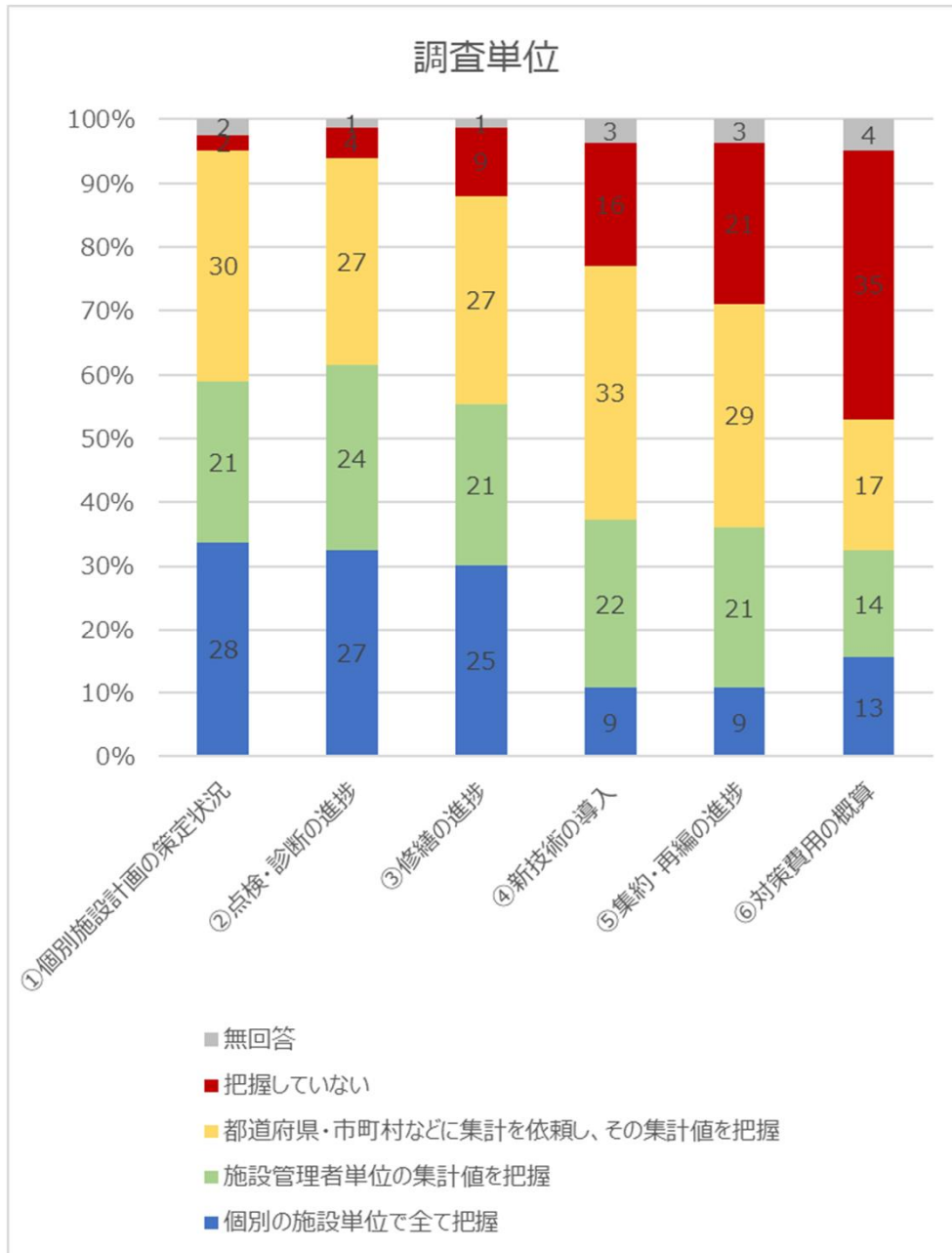


【02】全施設に占める50年経過した施設の割合 (%) (回答のあった施設分野のみ)



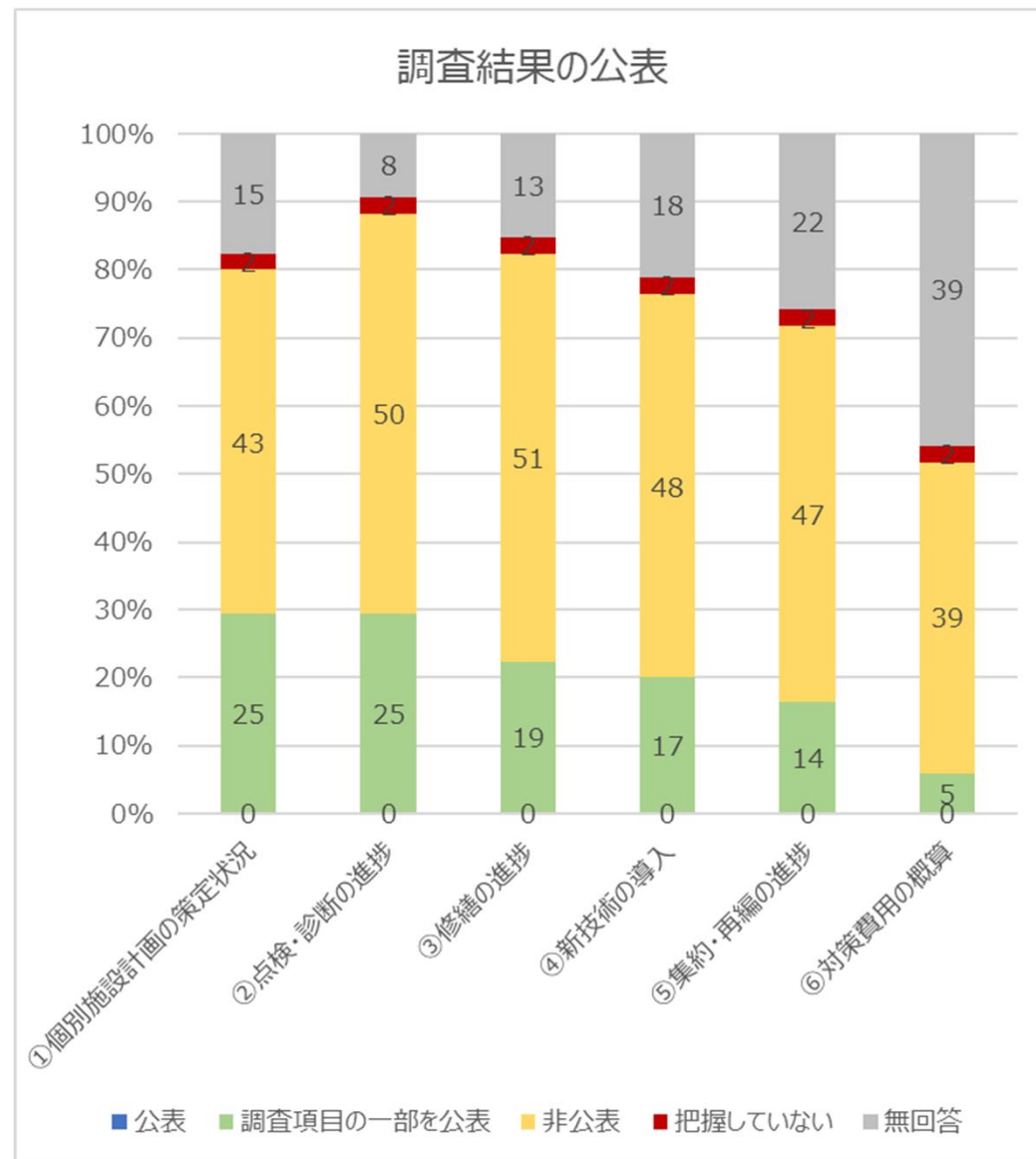
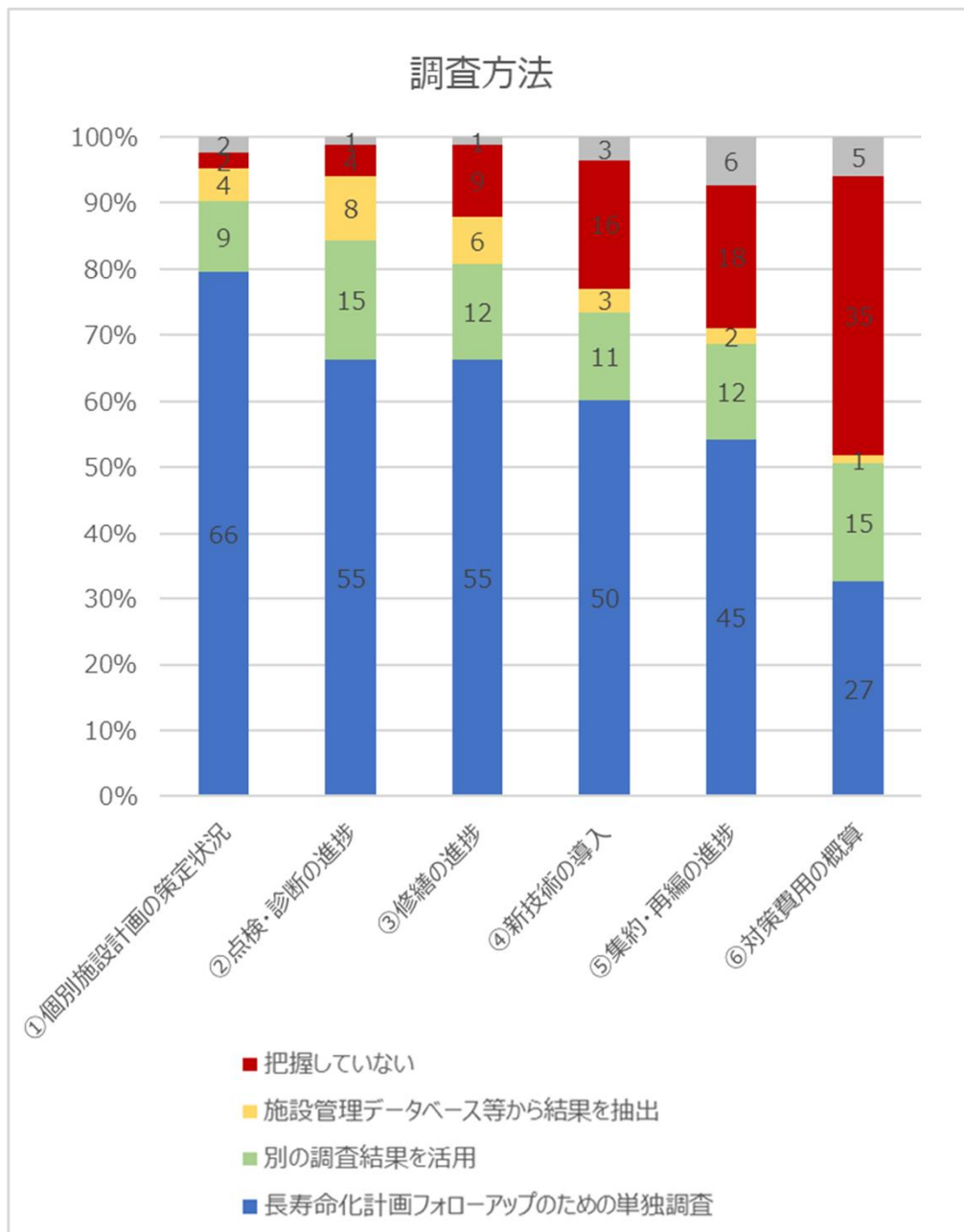
2. フォローアップの実施状況

【01】各府省庁におけるフォローアップ（進捗の把握）の実施状況



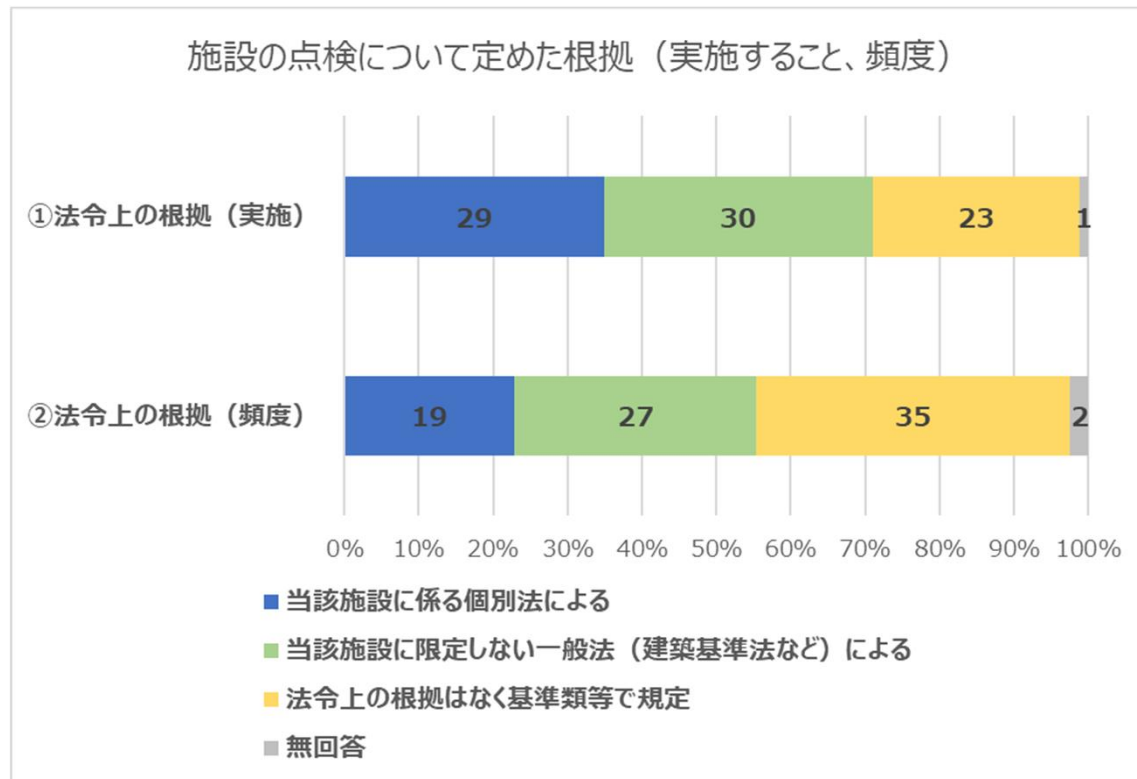
2. フォローアップの実施状況

【01】各府省庁におけるフォローアップ（進捗の把握）の実施状況



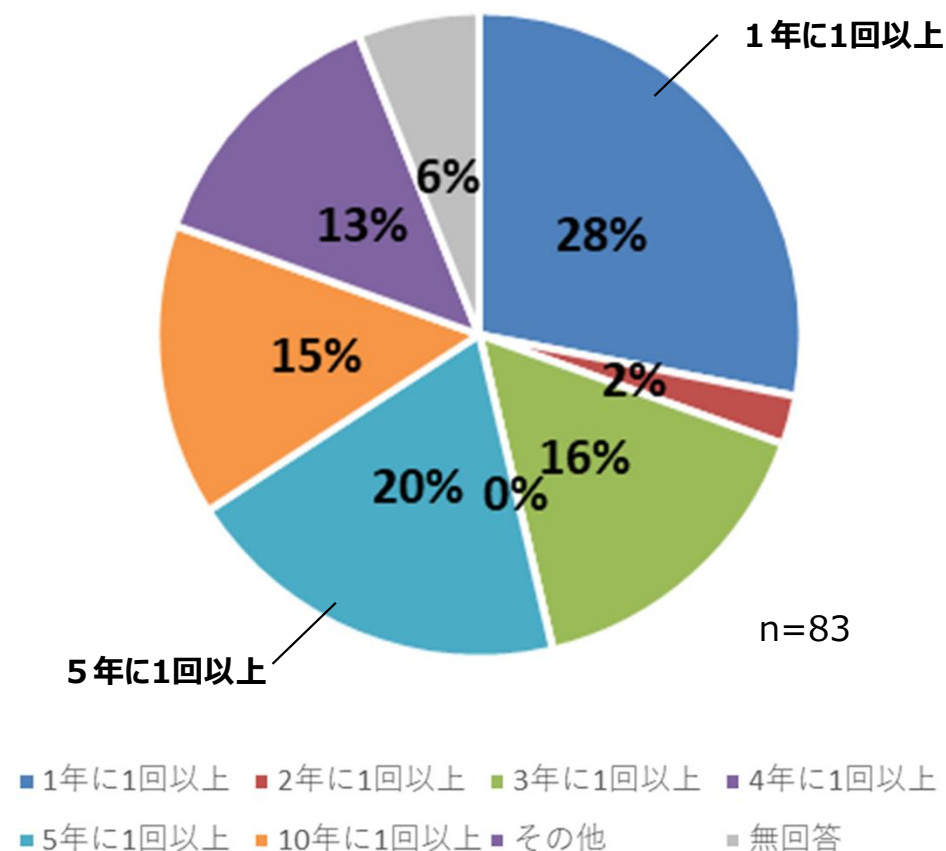
3. 点検・診断、修繕・更新等の実施方針

【01】施設の点検について定めた根拠（実施すること、頻度）



n=83

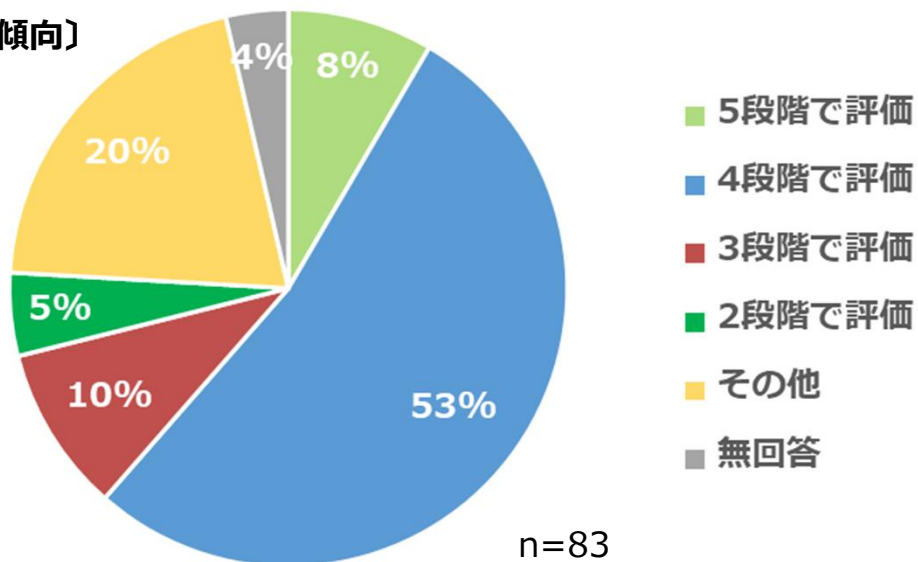
【02】定期点検の頻度



3. 点検・診断、修繕・更新等の実施方針

【03】健全度の評価区分とその根拠

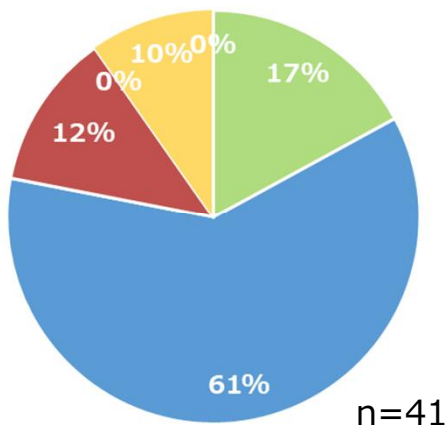
〔全体傾向〕



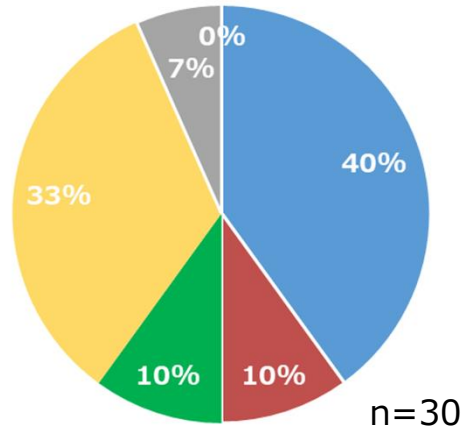
＜評価区分の根拠＞

- 点検結果により区分 68 施設分野
- 点検結果と建設年度の双方を加味している 11施設分野
- 建設年度により区分 1 施設分野
- 無回答 3 施設分野

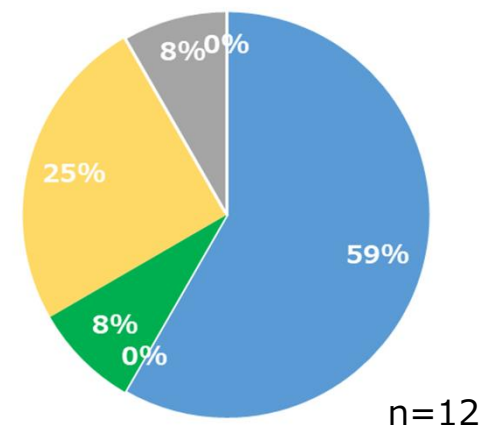
〔土木系施設〕



〔建築系施設〕

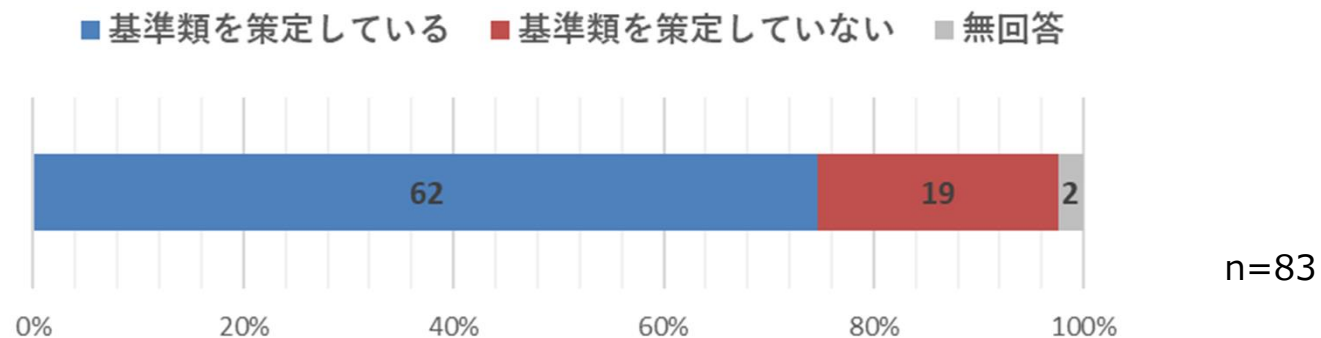


〔その他〕

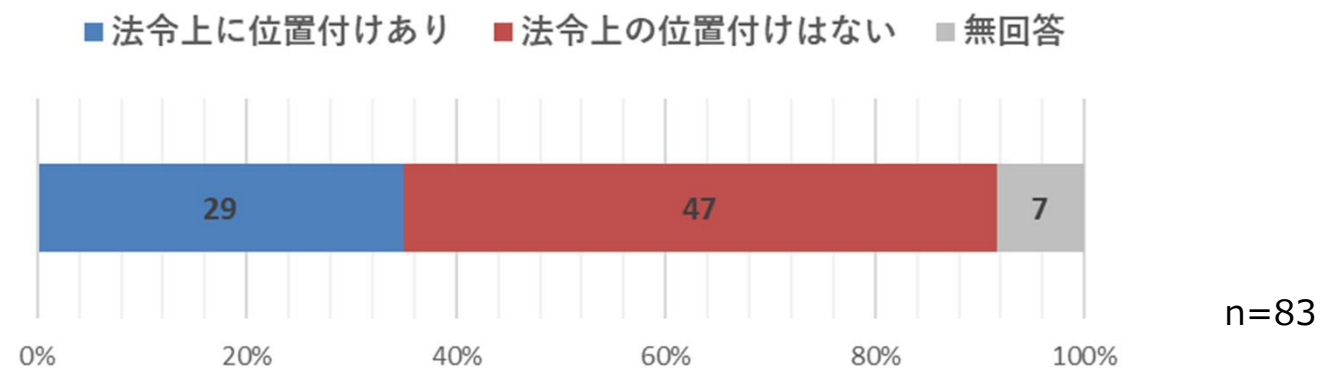


4. 基準類の整備状況

【01】基準類の策定状況

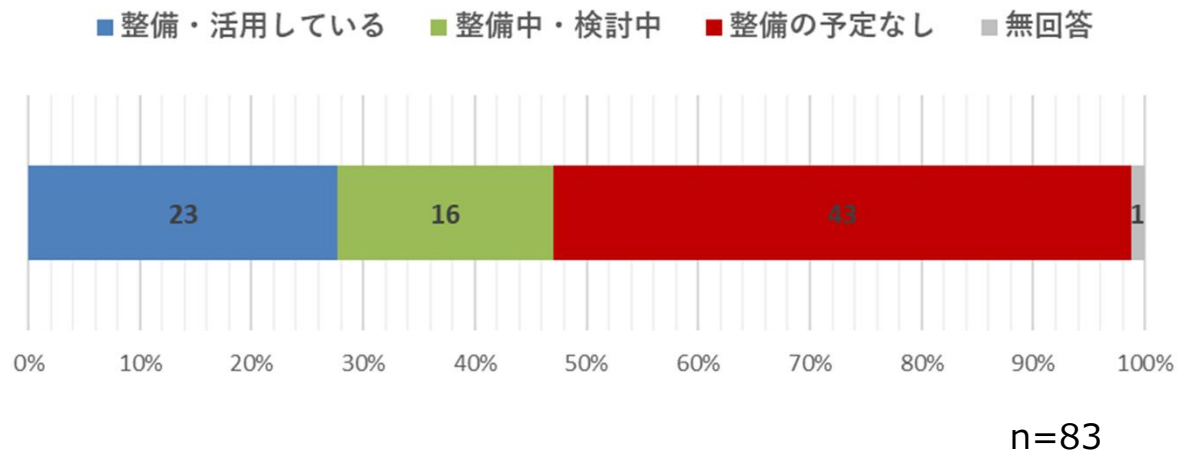


【02】法令上の位置づけ

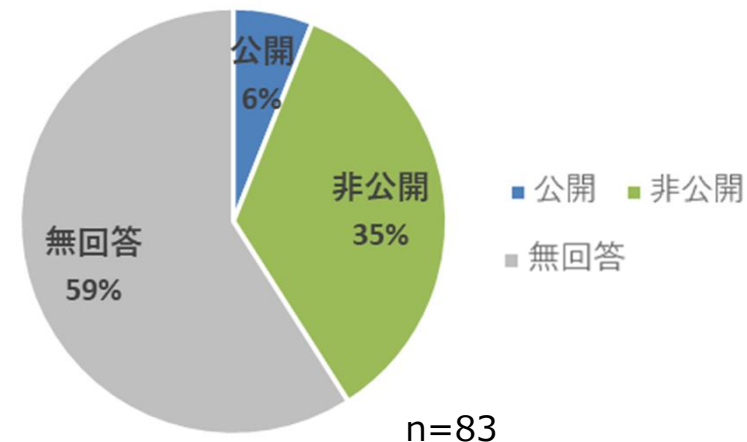


5. 情報基盤の整備と活用状況

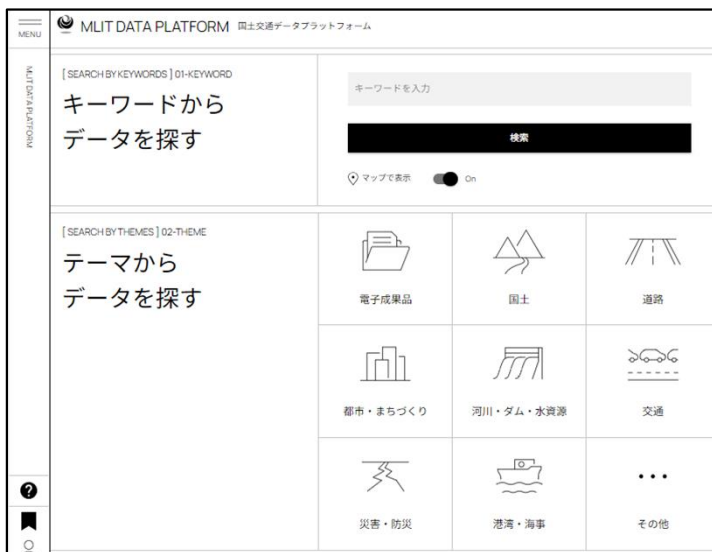
【01】データベースの有無



【02】一般公開状況



<一元的なデータベースの整備例>



左：国土交通データプラットフォーム<公開>

<https://www.mlit-data.jp/#/>

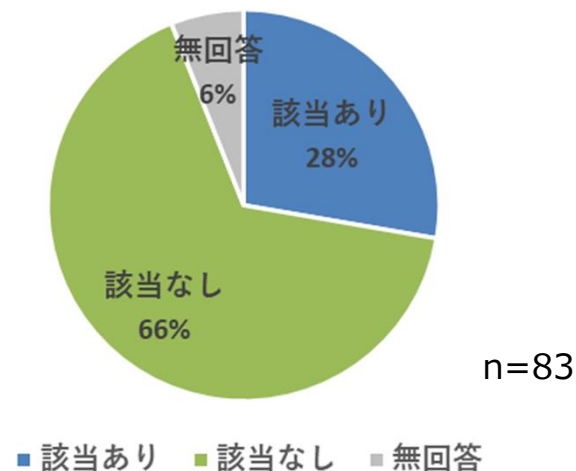
施設名称・位置、施設の諸元等、点検結果(健全性)、修繕履歴などのデータを格納(施設分野により異なる)

右：農業水利ストック情報データベースシステム<非公開>

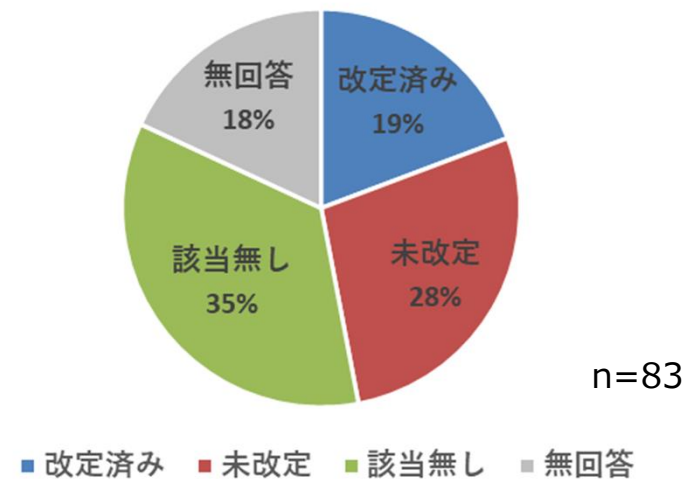
施設名称・位置、施設の諸元等、点検結果(健全性)、修繕履歴などのデータを格納(施設分野により異なる)

6. 新技術の開発・導入の取組状況

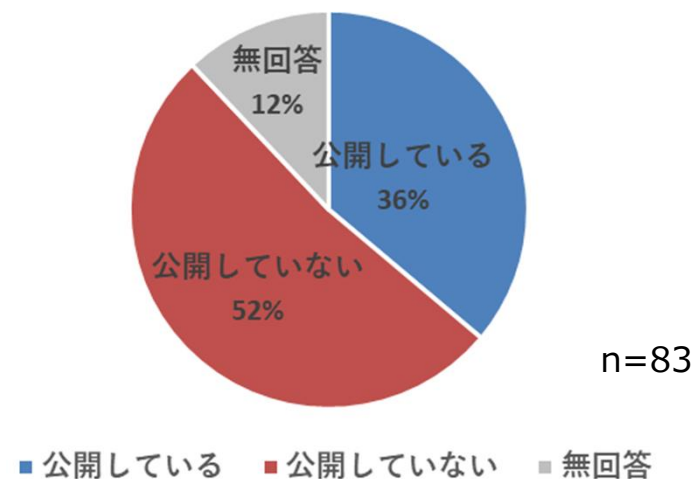
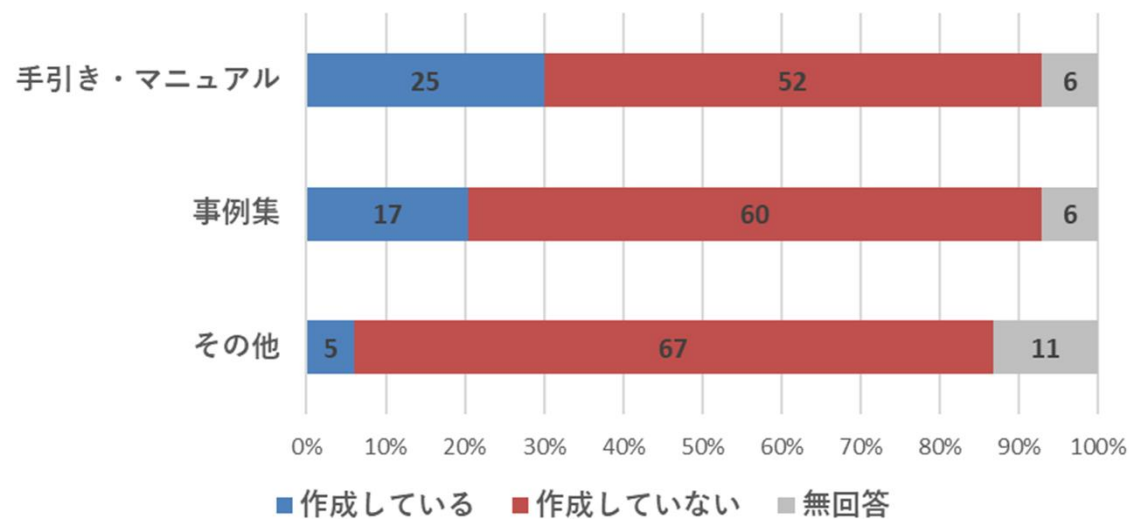
【01】点検における目視規制・実施監査などのアナログ規制の有無（現時点で残っているか）



【02】アナログ規制の改定状況

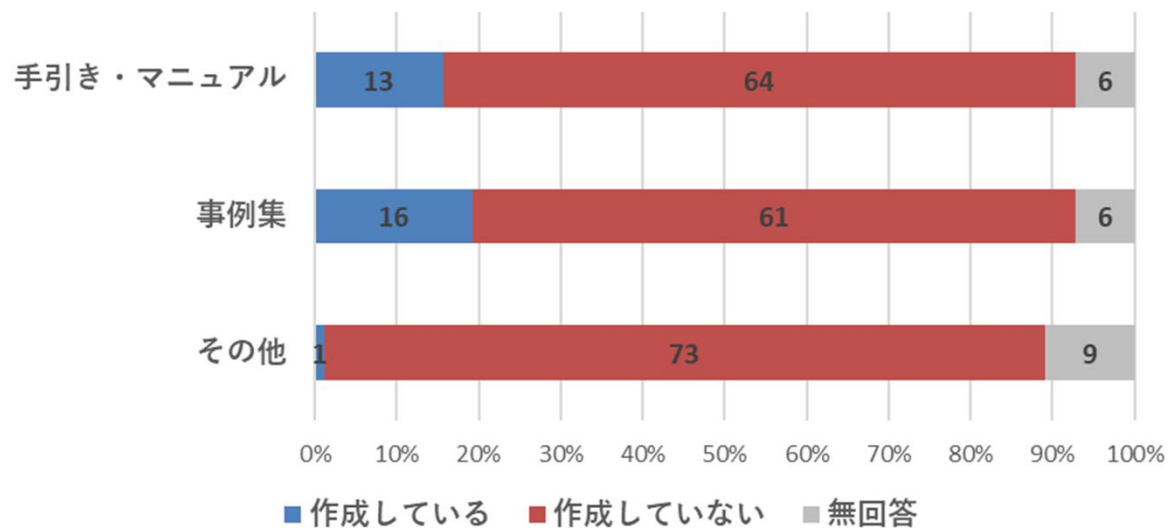


【03】事例集等の作成状況と公開の有無

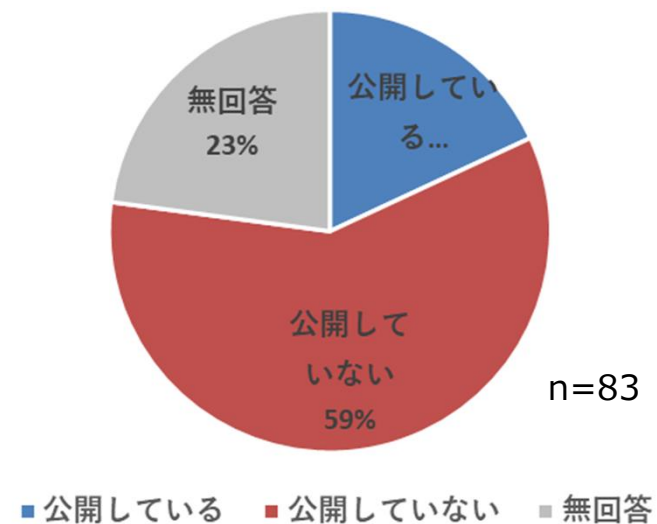


7. 施設の集約・再編等の取組状況

【01】事例集等の作成状況と公開の有無

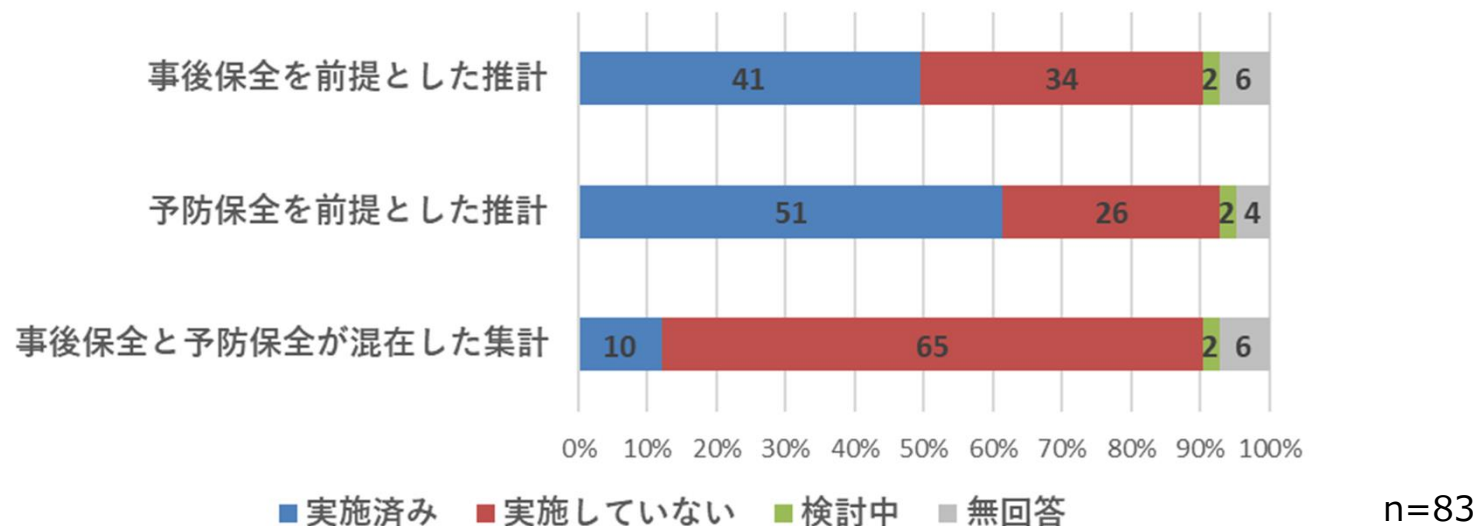


n=83

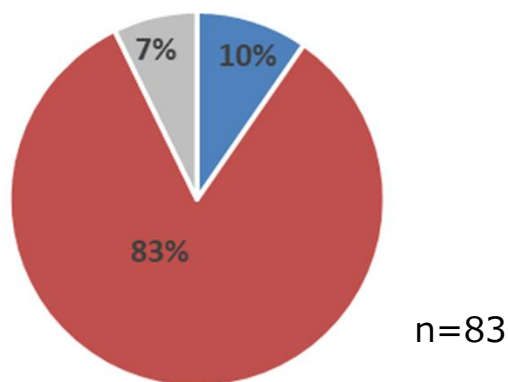


8. 予算管理

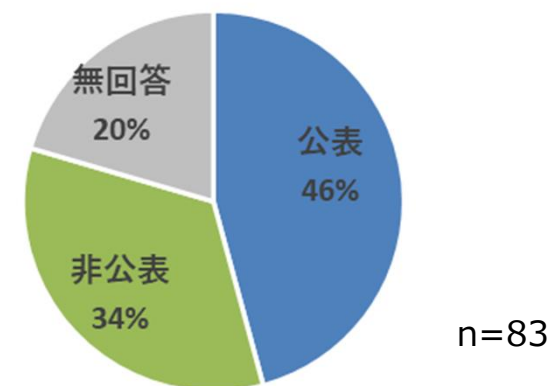
【01】維持管理費の推計を実施状況



【02】推計結果の行動計画への記載の有無



【03】推計結果の公表状況

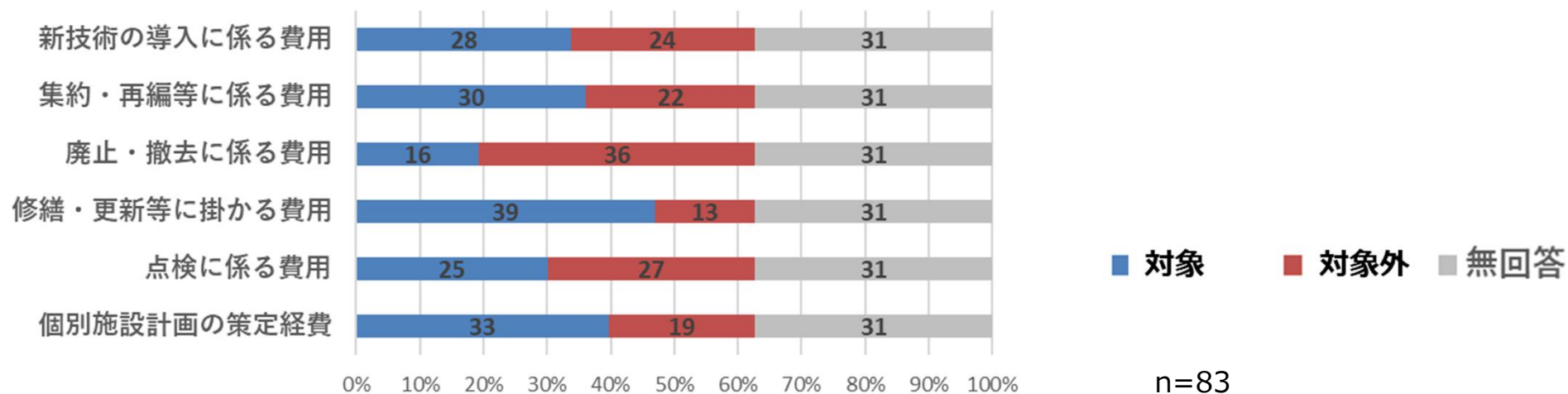


■ 費用を明記している ■ 費用を明記していない ■ 無回答

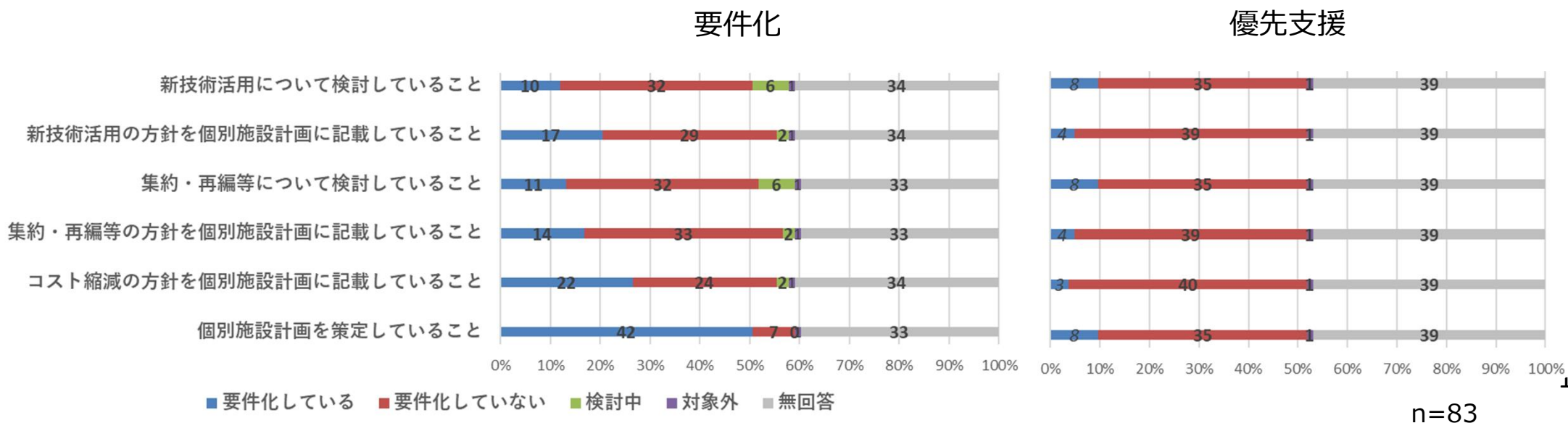
■ 公表 ■ 非公表 ■ 無回答

8. 予算管理

【04】財政的支援（補助金・交付金の対象範囲）



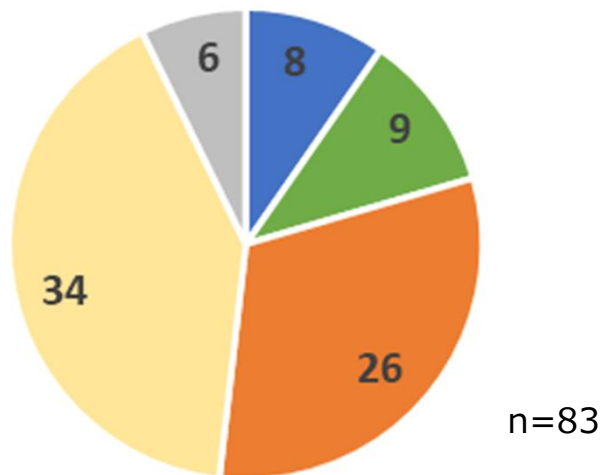
【05】財政的支援（補助金・交付金における要件化や優先支援）



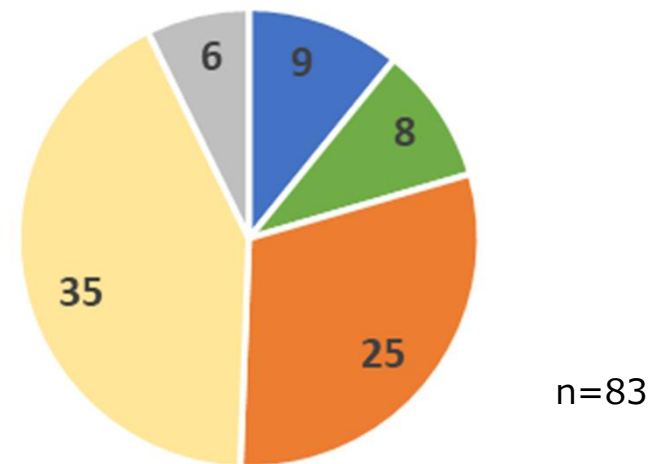
9. 広域的・戦略的なマネジメントの取組状況

【01】複数の自治体・分野の共同によるメンテナンスに関する取組・意向

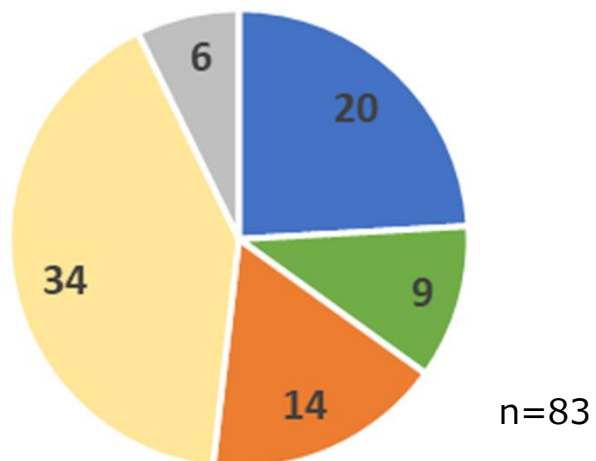
〔複数の自治体の共同によるメンテナンスや運営等〕



〔複数の分野の共同によるメンテナンスや運営等〕



【02】包括的民間委託やPPP/PFIの活用実績



- 取組事例があり、積極的に推進している
- 取組事例はないが、今後、取組を推進したい
- 施設の特性上、適さない
- 未定
- 無回答

目次

1-1. インフラ長寿命化計画(行動計画)の策定・更新状況	P18
1-2. 行動計画未策定主体一覧	P19
2-1. 個別施設計画策定・更新状	P20
2-2. 個別施設計画未策定分野一覧	P23

1-1. インフラ長寿命化計画（行動計画）の策定・更新状況

- 平成28年度までに策定することとしているところ、全主体（3,663主体）の約1.3%にあたる49主体が未策定
- 進捗状況等を踏まえた計画の更新を行うこととしているところ、策定済み主体（3,614主体）のうち計画期間を超過している計画が約2.6%（93主体）存在

所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	〔策定状況〕		〔更新状況〕		所管府省	分野	内訳詳細	策定主体	〔策定状況〕		〔更新状況〕		
				総数	策定済	更新済	更新済					総数	策定済	更新済	更新済	
内閣府	—	—	内閣府	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	公文書管理	国立公文書館	独立行政法人	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
	普及啓発施設	北方領土問題対策協会	独立行政法人	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
警察庁	—	—	警察庁	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
こども家庭庁	—	—	こども家庭庁	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	福祉	児童福祉	一部事務組合	19	19	100%	10	7	53%	37%	19	19	100%	12	7	58%
		障害児福祉	一部事務組合等	13	8	62%	3	4	38%	50%	13	13	100%	12	7	58%
総務省	—	—	総務省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	情報通信関係施設	—	民間事業者	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	5	5	100%	
		—	特殊法人	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	2	2	100%	
	郵便局施設	—	特殊法人	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	消防関係施設	—	一部事務組合	266	257	97%	49	208	19%	81%	266	257	97%	122	144	54%
—		広域連合	22	21	95%	5	16	24%	76%	22	21	95%	12	11	92%	
法務省	—	—	法務省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
外務省	—	—	外務省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
財務省	—	—	財務省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
文部科学省	—	—	文部科学省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	文教施設等	—	国立大学法人等	87	87	100%	46	23	53%	21%	87	87	100%	46	23	53%
		—	独立行政法人	16	16	100%	3	5	19%	31%	16	16	100%	3	5	19%
—	—	厚生労働省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%		
厚生労働省	水道	—	一部事務組合	90	90	100%	26	64	29%	71%	90	90	100%	26	64	29%
	医療	病院	一部事務組合等	85	75	88%	28	34	37%	45%	85	75	88%	28	34	37%
		保護施設	一部事務組合等	6	6	100%	0	6	0%	100%	6	6	100%	0	6	0%
	福祉	障害福祉	一部事務組合等	18	14	81%	6	8	43%	57%	18	14	81%	6	8	43%
		老人福祉	一部事務組合等	84	83	97%	22	30	27%	36%	84	83	97%	22	30	27%
	雇用	職業能力開発短期大学校等	独立行政法人	1	1	100%	1	0	100%	1	1	100%	1	0	100%	
年金	年金事務所	特殊法人	1	1	100%	1	0	100%	1	1	100%	1	0	100%		
農林水産省	—	—	農林水産省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	水路等施設	水資源機構	独立行政法人	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
経済産業省	—	—	経済産業省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	工業用水	—	一部事務組合	12	12	100%	0	12	0%	100%	12	12	100%	0	12	0%
国土交通省	—	—	国土交通省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	道路	—	民間事業者	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%	6	6	100%	
		—	地方道路公社	30	30	100%	18	10	60%	33%	30	30	100%	18	10	60%
	河川・ダム	—	独立行政法人	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	港湾	—	一部事務組合等	7	7	100%	2	5	29%	71%	7	7	100%	2	5	29%
	海岸	—	一部事務組合	7	7	100%	3	4	43%	57%	7	7	100%	3	4	43%
	空港	—	民間事業者	3	3	100%	2	1	67%	50%	3	3	100%	2	1	67%
鉄道	鉄道	民間事業者	172	172	100%	172	0	100%	172	172	100%	172	0	172	0%	
	軌道	民間事業者	27	27	100%	27	0	100%	27	27	100%	27	0	27	0%	
	索道	民間事業者	389	389	100%	389	0	100%	389	389	100%	389	0	389	0%	
住宅	UR賃貸住宅	独立行政法人	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%		
自動車道	—	民間事業者	21	21	100%	2	19	10%	90%	21	21	100%	2	19	10%	
	—	地方道路公社	4	4	100%	0	4	0%	100%	4	4	100%	0	4	0%	
環境省	—	—	環境省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	廃棄物	一般廃棄物処理施設	一部事務組合	460	442	96%	142	288	32%	65%	460	442	96%	142	288	32%
防衛省	—	—	防衛省	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	1	1	100%	
	労務管理	—	一部事務組合	1	1	100%	1	0	100%	1	1	100%	1	0	100%	
—	—	地方公共団体	1,788	1,787	99.9%	1,557	230	87%	13%	1,788	1,787	99.9%	1,557	230	87%	

〔策定状況〕 策定完了 策定未了 〔更新状況〕 更新済 未更新(期間内) 未更新(期間超過)

1-2. 行動計画未策定主体名一覧

令和5年3月31日時点

所管府省	分野	内訳詳細（策定主体名）	計画未策定主体名
こども家庭庁	福祉	障害児福祉（一部事務組合等）	下北地域広域行政事務組合、新潟県中東福祉事務組合、魚沼地区障害福祉組合、駿遠学園管理組合、東彼地区保健福祉組合
総務省	消防関係施設	一部事務組合	とがち広域消防事務組合、下北地域広域行政事務組合消防本部、釜石大槌地区行政事務組合消防本部、喜多方地方広域市町村圏組合、相馬地方広域消防本部、鯖江・丹生消防組合、南但広域行政事務組合、宗像地区消防本部、熊毛地区消防組合消防本部
		広域連合	木曾広域連合
厚生労働省	医療	病院（独立行政法人等）	白石市外二町組合、みやぎ県南中核病院企業団、公立陶生病院組合、国保中央病院組合、鹿児島県厚生農業協同組合連合会、公立丹南病院組合、多摩藤岡医療事務市町村組合、相馬方部衛生組合 鹿児島県厚生農業協同組合連合会、国立研究開発法人、国立成育医療研究センター、国立研究開発法人国立長寿医療研究センター
	福祉	老人福祉（一部事務組合等）	雲仙・南島原保健組合
環境省	廃棄物	一般廃棄物処理施設（一部事務組合等）	留萌南部衛生組合、西紋別地区環境衛生施設組合、下北地域広域行政事務組合、岩手中部広域行政組合、北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合、加茂市・田上町消防衛生保育組合、鳥羽志勢広域連合、伊勢広域環境組合（R5.8.7に策定済み）、南但広域行政事務組合、にしはりま環境事務組合、奈良県葛城地区清掃事務組合、紀南環境衛生施設事務組合、邑智郡総合事務組合、八幡浜地区施設事務組合、高知中央西部焼却処理事務組合、行橋市・みやこ町清掃施設組合、佐賀県西部広域環境組合、中南衛生管理組合

青字…令和4年度末までに策定済みとされていた主体
赤字…前回会議で未策定主体として記載のなかった主体

2-1. 個別施設計画の策定・更新状況①

- 令和2年度までに策定することとされているところ、対象施設全体(1,406,215)の約0.6%(7,981)が未策定
- 進捗状況等を踏まえた計画の更新を行うこととしているところ、策定完了計画数(210,980)のうち計画期間が超過している計画が約0.9%(1,940)存在

※〔更新状況〕の単位はいずれも「計画数」

府省庁	分野	対象施設	〔策定状況〕		〔更新状況〕	
			総数 対象 未策定	更新済 期間内 期間超過	更新済 期間内 期間超過	更新済 未更新(期間内) 未更新(期間超過)
内閣府	普及啓発施設	北方領土問題対策協会施設(単位:施設数)	総数:3 対象:3 未策定:0	更新済:1 期間内:0 期間超過:0	更新済:1 期間内:0 期間超過:0	更新済:1 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0
	公文書管理	国立公文書館施設(単位:施設数)	総数:2 対象:2 未策定:0	更新済:2 期間内:0 期間超過:0	更新済:2 期間内:0 期間超過:0	更新済:2 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0
警察庁	交通安全施設	交通安全施設(単位:施設数)	総数:40 対象:40 未策定:0	更新済:3 期間内:37 期間超過:0	更新済:3 期間内:37 期間超過:0	更新済:3 未更新(期間内):30 未更新(期間超過):0
	警察通信施設	警察通信施設(単位:施設数)	総数:576 対象:576 未策定:0	更新済:576 期間内:0 期間超過:0	更新済:576 期間内:0 期間超過:0	更新済:576 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0
こども家庭庁	福祉	児童福祉施設等(単位:施設数)	総数:12,299 対象:12,299 未策定:2,164	更新済:3,473 期間内:6,571 期間超過:91	更新済:3,473 期間内:6,571 期間超過:91	更新済:3,473 未更新(期間内):2,800 未更新(期間超過):91
		障害福祉施設等(障害児福祉)(単位:施設数)	総数:541 対象:541 未策定:121	更新済:129 期間内:290 期間超過:1	更新済:129 期間内:290 期間超過:1	更新済:129 未更新(期間内):261 未更新(期間超過):1
総務省	情報通信関係施設	通信関係施設(単位:施設数)	総数:7 対象:7 未策定:0	更新済:0 期間内:7 期間超過:0	更新済:0 期間内:7 期間超過:0	更新済:0 未更新(期間内):7 未更新(期間超過):0
		放送関係施設(単位:施設数)	総数:10,699 対象:10,699 未策定:0	更新済:10,699 期間内:0 期間超過:0	更新済:10,699 期間内:0 期間超過:0	更新済:10,699 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0
	郵便	直営郵便局(単位:施設数)	総数:20,050 対象:464 未策定:0	更新済:1 期間内:0 期間超過:0	更新済:1 期間内:0 期間超過:0	更新済:1 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0
	消防関係施設	消防庁舎(単位:施設数)	総数:722 対象:714 未策定:71	更新済:240 期間内:401 期間超過:2	更新済:240 期間内:401 期間超過:2	更新済:240 未更新(期間内):261 未更新(期間超過):2
文部科学省	学校施設	公立学校施設(単位:管理者数)	総数:2,021 策定済:2,005 未策定:16	更新済:236 期間内:1,769 期間超過:0	更新済:236 期間内:1,769 期間超過:0	更新済:236 未更新(期間内):1,533 未更新(期間超過):0
		国立大学法人等施設(単位:管理者数)	総数:87 策定済:87 未策定:0	更新済:38 期間内:48 期間超過:1	更新済:38 期間内:48 期間超過:1	更新済:38 未更新(期間内):49 未更新(期間超過):0
		公立大学等施設(単位:管理者数)	総数:118 策定済:109 未策定:9	更新済:56 期間内:52 期間超過:1	更新済:56 期間内:52 期間超過:1	更新済:56 未更新(期間内):43 未更新(期間超過):1
	社会教育施設(公立施設)	社会体育施設(単位:管理者数)	総数:1,944 策定済:1,706 未策定:238	更新済:375 期間内:1,291 期間超過:9	更新済:375 期間内:1,291 期間超過:9	更新済:375 未更新(期間内):1,416 未更新(期間超過):9
		文化会館等(単位:管理者数)	総数:1,278 策定済:1,135 未策定:143	更新済:266 期間内:857 期間超過:2	更新済:266 期間内:857 期間超過:2	更新済:266 未更新(期間内):1,011 未更新(期間超過):2
		社会教育施設(社会体育施設及び文化会館等を除く)(単位:管理者数)	総数:2,120 策定済:1,841 未策定:279	更新済:403 期間内:1,433 期間超過:6	更新済:403 期間内:1,433 期間超過:6	更新済:403 未更新(期間内):1,727 未更新(期間超過):6
独立行政法人施設	独立行政法人施設(単位:管理者数)	総数:16 策定済:16 未策定:0	更新済:1 期間内:15 期間超過:0	更新済:1 期間内:15 期間超過:0	更新済:1 未更新(期間内):15 未更新(期間超過):0	
厚生労働省	水道	上水道施設(単位:主体数)	総数:1,387 対象:1,387 未策定:0	更新済:321 期間内:1,056 期間超過:10	更新済:321 期間内:1,056 期間超過:10	更新済:321 未更新(期間内):1,024 未更新(期間超過):10
	医療(公的医療機関)	病院(単位:施設数)	総数:1,149 対象:1,101 未策定:216	更新済:380 期間内:518 期間超過:105	更新済:380 期間内:518 期間超過:105	更新済:380 未更新(期間内):723 未更新(期間超過):105
	福祉(公立施設)	保護施設(単位:施設数)	総数:59 対象:58 未策定:15	更新済:17 期間内:26 期間超過:0	更新済:17 期間内:26 期間超過:0	更新済:17 未更新(期間内):41 未更新(期間超過):0
		障害福祉施設等(単位:施設数)	総数:1,340 対象:1,320 未策定:279	更新済:279 期間内:11	更新済:279 期間内:11	更新済:279 未更新(期間内):1,041 未更新(期間超過):279
		老人福祉施設等(単位:施設数)	総数:1,742 対象:1,703 未策定:459	更新済:287 期間内:919 期間超過:38	更新済:287 期間内:919 期間超過:38	更新済:287 未更新(期間内):1,416 未更新(期間超過):38
	雇用	職業能力開発短期大学校等(単位:施設数)	総数:30 対象:30 未策定:0	更新済:9 期間内:20 期間超過:0	更新済:9 期間内:20 期間超過:0	更新済:9 未更新(期間内):21 未更新(期間超過):0
年金	年金事務所(単位:施設数)	総数:118 対象:118 未策定:0	更新済:118 期間内:0 期間超過:0	更新済:118 期間内:0 期間超過:0	更新済:118 未更新(期間内):0 未更新(期間超過):0	
農林水産省	農業水利施設	ダム、調整池、ため池(単位:施設数)	総数:859 対象:700 未策定:0	更新済:95 期間内:605 期間超過:0	更新済:95 期間内:605 期間超過:0	更新済:95 未更新(期間内):605 未更新(期間超過):0
		頭首工(単位:施設数)	総数:1,262 対象:1,103 未策定:0	更新済:192 期間内:911 期間超過:0	更新済:192 期間内:911 期間超過:0	更新済:192 未更新(期間内):919 未更新(期間超過):0
		水路(単位:施設数)	総数:9,537 対象:8,219 未策定:0	更新済:1,199 期間内:7,020 期間超過:0	更新済:1,199 期間内:7,020 期間超過:0	更新済:1,199 未更新(期間内):7,020 未更新(期間超過):0
		用排水機場(単位:施設数)	総数:2,403 対象:2,096 未策定:0	更新済:320 期間内:1,776 期間超過:0	更新済:320 期間内:1,776 期間超過:0	更新済:320 未更新(期間内):1,756 未更新(期間超過):0
	施設機械等(単位:施設数)	総数:968 対象:758 未策定:0	更新済:122 期間内:636 期間超過:0	更新済:122 期間内:636 期間超過:0	更新済:122 未更新(期間内):636 未更新(期間超過):0	
		総数:3,458 対象:3,458 未策定:0	更新済:773 期間内:2,715 期間超過:0	更新済:773 期間内:2,715 期間超過:0	更新済:773 未更新(期間内):2,685 未更新(期間超過):0	
	農道	橋梁(橋長15m以上)及びトンネル(単位:施設数)	総数:878 対象:781 未策定:0	更新済:47 期間内:734 期間超過:0	更新済:47 期間内:734 期間超過:0	更新済:47 未更新(期間内):737 未更新(期間超過):0
	農業集落排水施設	管路施設、処理施設(単位:施設数)	総数:1,982 対象:1,886 未策定:0	更新済:92 期間内:1,794 期間超過:0	更新済:92 期間内:1,794 期間超過:0	更新済:92 未更新(期間内):1,792 未更新(期間超過):0
	地すべり防止施設	抑止工、抑制工(単位:施設数)	総数:1,750 対象:1,693 未策定:0	更新済:79 期間内:1,014 期間超過:0	更新済:79 期間内:1,014 期間超過:0	更新済:79 未更新(期間内):1,614 未更新(期間超過):0
	海岸保全施設(農村振興局所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:施設数)	総数:711,245 対象:412,421 未策定:0	更新済:138 期間内:270 期間超過:0	更新済:138 期間内:270 期間超過:0	更新済:138 未更新(期間内):412,283 未更新(期間超過):0
治山	保安施設事業に係る施設、地すべり防止施設等(単位:施設数)	総数:1,387 対象:1,387 未策定:0	更新済:321 期間内:1,056 期間超過:10	更新済:321 期間内:1,056 期間超過:10	更新済:321 未更新(期間内):1,024 未更新(期間超過):10	

〔策定状況〕 ■ 策定完了 ■ 策定未了

〔更新状況〕 ■ 更新済 ■ 未更新(期間内) ■ 未更新(期間超過)

2-1. 個別施設計画の策定・更新状況②

- 令和2年度までに策定することとされているところ、対象施設全体(1,406,215)の約0.6%(7,981)が未策定
- 進捗状況等を踏まえた計画の更新を行うこととしているところ、策定完了計画数(210,980)のうち計画期間が超過している計画が約0.9%(1,940)存在

※〔更新状況〕の単位はいずれも「計画数」

府省庁	分野	対象施設	〔策定状況〕		〔更新状況〕								
			策定完了	策定未了	更新済	未更新(期間内)	未更新(期間超過)						
農林水産省	林道	橋梁(橋長4m以上)、トンネル及びその他重要な施設(単位:施設数)	総数:26,828 対象:25,450 未策定:0	100%	更新済:6,025 期間内:19,425 期間超過:0	24%	76%						
	漁港施設	外郭施設、係留施設、水域施設、輸送施設、漁港施設用地、漁港浄化施設(単位:漁港数)	総数:2,594 対象:2,594 未策定:0	100%	更新済:402 期間内:2,102 期間超過:0	19%	81%						
	漁場の施設	増殖場、養殖場(単位:施設数)	総数:170 対象:170 未策定:0	100%	更新済:9 期間内:161 期間超過:0	5%	95%						
	漁業集落環境施設	漁業集落排水施設(単位:施設数)	総数:401 対象:401 未策定:0	100%	更新済:54 期間内:347 期間超過:0	13%	87%						
	海岸保全施設(水産庁所管)	堤防、護岸、胸壁等(単位:施設数)	総数:2,839 対象:2,621 未策定:0	100%	更新済:53 期間内:2,568 期間超過:0	2%	98%						
経済産業省	工業用水	工業用水道事業(単位:施設数)	総数:150 対象:100 未策定:20	80%	更新済:25 期間内:55 期間超過:0	31%	69%						
国土交通省	道路	橋梁(橋長2m以上)(単位:施設数)	総数:724,637 対象:724,637 未策定:2,227	99.7%	更新済:1,694 期間内:80 期間超過:1	95%	5%						
		トンネル(単位:施設数)	総数:11,098 対象:11,098 未策定:43	99.6%	更新済:408 期間内:244 期間超過:1	62%	37%						
		大型の構造物(単位:施設数)	総数:41,298 対象:41,298 未策定:539	99%	更新済:480 期間内:223 期間超過:1	68%	31%						
	河川・ダム	主要な河川構造物(単位:施設数)	総数:45,433 対象:19,805 未策定:256	99%	更新済:2,300 期間内:17,249 期間超過:0	12%	88%						
		ダム(単位:施設数)	総数:572 対象:572 未策定:0	100%	更新済:150 期間内:422 期間超過:0	26%	74%						
	砂防	砂防設備(砂防堰堤・床固工等)(単位:施設数)	総数:82 対象:82 未策定:0	100%	更新済:60 期間内:27 期間超過:0	70%	31%						
		地すべり防止施設(単位:施設数)	総数:57 対象:57 未策定:0	100%	更新済:28 期間内:28 期間超過:0	50%	50%						
		急傾斜地崩壊防止施設(単位:施設数)	総数:47 対象:47 未策定:0	100%	更新済:23 期間内:24 期間超過:0	49%	51%						
	海岸	堤防・護岸・胸壁等(単位:施設数)	総数:4,708 対象:4,708 未策定:26	99%	更新済:301 期間内:4,381 期間超過:0	6%	94%						
		水門及び樋門・陸開・排水機場(単位:施設数)	総数:2,033 対象:2,033 未策定:7	99.7%	更新済:0 期間内:2,026 期間超過:0		100%						
	府省庁	分野	対象施設	〔策定状況〕		〔更新状況〕							
				策定完了		策定未了		更新済		未更新(期間内)		未更新(期間超過)	
				下水道	管路施設、処理施設、ポンプ施設(単位:実施主体数)	総数:1,470 対象:1,470 未策定:0	100%	更新済:1,470 期間内:0 期間超過:0		100%			
港湾				係留施設(単位:施設数)	総数:14,072 対象:13,950 未策定:51	99.6%	更新済:2,520 期間内:11,107 期間超過:272	18%	80%				
				外郭施設(単位:施設数)	総数:21,391 対象:20,953 未策定:192	99%	更新済:3,637 期間内:16,932 期間超過:192	18%	82%				
				臨港交通施設(単位:施設数)	総数:10,125 対象:10,080 未策定:43	99.6%	更新済:1,389 期間内:8,433 期間超過:215	14%	84%				
				廃棄物埋立護岸(単位:施設数)	総数:171 対象:161 未策定:0	100%	更新済:58 期間内:103 期間超過:0	36%	64%				
				その他(水域施設、荷さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶役務用施設、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設)(単位:施設数)	総数:11,991 対象:10,691 未策定:82	99%	更新済:1,219 期間内:8,433 期間超過:127	11%	87%				
空港				空港土木施設(滑走路、誘導路、エプロン)(単位:施設数)	総数:107 対象:107 未策定:0	100%	更新済:106 期間内:1 期間超過:0	99%	1%				
				空港土木施設(幹線排水、共同溝、地下道、橋梁、護岸)(単位:施設数)	総数:80 対象:80 未策定:0	100%	更新済:80 期間内:0 期間超過:0		100%				
				空港機能施設(航空旅客の取扱施設)(単位:施設数)	総数:106 対象:106 未策定:1	99%	更新済:91 期間内:14 期間超過:0	87%	13%				
鉄道				鉄道(線路(橋梁、トンネル等構造物))(単位:施設数)	総数:180 対象:180 未策定:0	100%	更新済:180 期間内:0 期間超過:0		100%				
				軌道(線路建造物)(単位:施設数)	総数:33 対象:33 未策定:0	100%	更新済:33 期間内:0 期間超過:0		100%				
	索道(単位:施設数)	総数:443 対象:443 未策定:0	100%	更新済:443 期間内:0 期間超過:0		100%							
自動車道	橋(単位:施設数)	総数:107 対象:107 未策定:0	100%	更新済:1 期間内:106 期間超過:0	1%	99%							
	トンネル(単位:施設数)	総数:8 対象:8 未策定:0	100%	更新済:0 期間内:8 期間超過:0		100%							
		大型の構造物(門型標識等)(単位:施設数)	総数:18 対象:18 未策定:0	100%	更新済:1 期間内:17 期間超過:0	6%	94%						

2-1. 個別施設計画の策定・更新状況③

- 令和2年度までに策定することとされているところ、対象施設全体（1,406,215）の約0.6%（7,981）が未策定
- 進捗状況等を踏まえた計画の更新を行うこととしているところ、策定完了計画数（210,980）のうち計画期間が超過している計画が約0.9%（1,940）存在

※〔更新状況〕の単位はいずれも「計画数」

府省庁	分野	対象施設	〔策定状況〕	〔更新状況〕	
国土交通省	公園	航路標識（灯台、灯標、立標、浮標、無線方位信号所等）（単位：施設数）	総数：5,134 対象：5,134 未策定：0	更新済：5,134 期間内：0 期間超過：0	100%
		都市公園（国営公園）（単位：施設数）	総数：17 対象：17 未策定：0	更新済：15 期間内：2 期間超過：0	88% 12%
		都市公園（単位：地方公共団体数）	総数：899 対象：899 未策定：0	更新済：379 期間内：499 期間超過：21	42% 56%
	住宅	公営住宅（単位：主体数）	総数：1,673 対象：1,605 未策定：40	更新済：1,184 期間内：350 期間超過：31	76% 22%
		UR賃貸住宅（単位：施設数）	総数：15,065 対象：15,065 未策定：0	更新済：15,065 期間内：0 期間超過：0	100%
		公社賃貸住宅（単位：施設数）	総数：1,767 対象：1,600 未策定：6	更新済：1,090 期間内：512 期間超過：358	56% 26%
環境省	自然公園等施設	一般廃棄物処理施設（単位：施設数）	総数：3,625 対象：2,600 未策定：177	更新済：636 期間内：1,757 期間超過：30	26% 73%
		国立公園（単位：施設数）	総数：6,789 対象：2,352 未策定：0	更新済：0 期間内：2,096 期間超過：0	100%
		国民公園・墓苑（単位：施設数）	総数：1,209 対象：900 未策定：0	更新済：2 期間内：2 期間超過：0	50% 50%
		世界自然遺産関連施設（単位：施設数）	総数：10 対象：8 未策定：0	更新済：6 期間内：6 期間超過：0	50% 50%
	野生生物関連施設（単位：施設数）	総数：64 対象：62 未策定：0	更新済：15 期間内：15 期間超過：0	50% 50%	
防衛省	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	事務所（単位：施設数）	総数：4 対象：4 未策定：0	更新済：1 期間内：0 期間超過：0	100%
各省	官庁施設	庁舎等（単位：施設数）	総数：7,500 対象：5,394 未策定：0	更新済：5,145 期間内：0 期間超過：249	95%
		宿舍（単位：施設数）	総数：3,839 対象：3,344 未策定：0	更新済：3,197 期間内：0 期間超過：147	96%
-	(参考) 地方公共団体庁舎	地方公共団体庁舎（単位：施設数）	総数：1,788 対象：1,788 未策定：261	更新済：342 期間内：1,167 期間超過：18	85% 22% 76%

〔策定状況〕

■ 策定完了 ■ 策定未了

〔更新状況〕

■ 更新済 ■ 未更新(期間内) ■ 未更新(期間超過)

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧①

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
こども家庭庁	福祉（公立施設）	児童福祉施設等（単位：施設数）	都道府県	109	6	94%
			政令指定都市	1,720	301	83%
			その他の市区町村	10,451	1,854	82%
			一部事務組合等	19	3	84%
			計	12,299	2,164	82%
		障害福祉施設等（障害児福祉） （単位：施設数）	都道府県	61	15	75%
			政令指定都市	48	6	88%
			その他の市区町村	413	89	79%
			一部事務組合等	19	11	42%
			計	541	121	78%
総務省	消防関係施設	消防庁舎（単位：施設数）	都道府県	1	0	100%
			政令指定都市	19	2	89%
			その他の市区町村	406	27	93%
			一部事務組合等	288	42	85%
			計	714	71	90%
文部科学省	学校施設	公立学校施設（単位：管理者数）	都道府県	47	0	100%
			政令指定都市	25	0	100%
			その他の市区町村	1,916	15	99%
			一部事務組合等	33	1	97%
			計	2,021	16	99%
		公立大学等施設（単位：管理者数）	都道府県	7	1	86%
			政令指定都市	1	0	100%
			その他の市区町村	5	0	100%
			その他	105	8	92%
			計	118	9	92%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧②

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
文部科学省	社会教育施設（公立施設）	社会体育施設（単位：管理者数）	都道府県	55	1	98%
			政令指定都市	22	1	96%
			その他の市区町村	1,864	235	87%
			一部事務組合等	3	1	67%
			計	1,944	238	88%
		文化会館等（単位：管理者数）	都道府県	46	3	94%
			政令指定都市	21	1	95%
			その他の市区町村	1,208	138	89%
			一部事務組合等	3	1	67%
			計	1,278	143	89%
		社会教育施設（社会体育施設及び文化会館等を除く）（単位：管理者数）	都道府県	76	1	99%
			政令指定都市	35	5	86%
			その他の市区町村	2,004	272	86%
			一部事務組合等	5	1	80%
			計	2,120	279	87%
厚生労働省	医療（公的医療機関）	病院（単位：施設数）	国	3	3	0%
			都道府県	137	11	91%
			政令指定都市	16	2	87%
			その他の市区町村	340	112	68%
			一部事務組合等	83	21	74%
			その他	522	67	87%
			計	1,101	216	80%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧③

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
厚生労働省	福祉（公立施設）	保護施設（単位：施設数）	都道府県	1	0	100%
			政令指定都市	7	2	71%
			その他の市区町村	44	12	73%
			一部事務組合等	6	1	83%
			計	58	15	74%
		障害福祉施設等（単位：施設数）	都道府県	119	11	91%
			政令指定都市	89	7	92%
			その他の市区町村	1,082	252	77%
			一部事務組合等	30	9	70%
			計	1,320	279	79%
		老人福祉施設等（単位：施設数）	都道府県	8	0	100%
			政令指定都市	52	5	90%
			その他の市区町村	1,501	395	74%
			一部事務組合等	139	56	60%
			その他	3	3	0%
			計	1,703	459	73%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧④

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
経済産業省	工業用水	工業用水道事業（単位：施設数）	都道府県	38	3	92%
			政令指定都市	7	1	86%
			その他の市区町村	49	14	71%
			一部事務組合等	6	2	67%
			計	100	20	80%
国土交通省	道路	橋梁（橋長2m以上）（単位：施設数）	国	39,118	0	100%
			都道府県	139,402	0	100%
			政令指定都市	47,111	0	100%
			その他の市区町村	474,890	2,227	99.5%
			その他	24,116	0	100%
			計	724,637	2,227	99.7%
		トンネル（単位：施設数）	国	1,588	0	100%
			都道府県	4,978	0	100%
			政令指定都市	304	0	100%
			その他の市区町村	2,164	43	98%
			その他	2,064	0	100%
			計	11,098	43	99.6%
		大型の構造物（単位：施設数）	国	12,782	0	100%
			都道府県	10,350	404	96%
			政令指定都市	2,916	0	100%
			その他の市区町村	3,153	135	96%
			その他	12,097	0	100%
			計	41,298	539	99%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧⑤

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
国土交通省	河川・ダム	主要な河川構造物（単位：施設数）	国	4,890	0	100%
			都道府県	14,897	255	98%
			政令指定都市	18	1	94%
			計	19,805	256	99%
	海岸	堤防・護岸・胸壁等（単位：施設数）	都道府県	4,183	18	99.6%
			政令指定都市	61	0	100%
			その他の市区町村	334	8	98%
			一部事務組合等	130	0	100%
			計	4,708	26	99%
		水門及び樋門・陸閘・排水機場（単位：施設数）	都道府県	1,831	7	99.6%
			政令指定都市	40	0	100%
			その他の市区町村	141	0	100%
	一部事務組合等		21	0	100%	
	計	2,033	7	99.7%		
	港湾	係留施設（単位：施設数）	国	109	0	100%
			都道府県	10,077	20	99.8%
			政令指定都市	829	0	100%
			その他の市区町村	2,403	31	99%
			一部事務組合等	532	0	100%
			計	13,950	51	99.6%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧⑥

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
国土交通省	港湾	外郭施設（単位：施設数）	国	102	0	100%
			都道府県	15,335	27	99.8%
			政令指定都市	609	2	99.7%
			その他の市区町村	4,034	163	96%
			一部事務組合等	873	0	100%
			計	20,953	192	99%
			臨港交通施設（単位：施設数）	国	44	0
		都道府県		6,718	24	99.6%
		政令指定都市		1,441	4	99.7%
		その他の市区町村		1,347	14	99%
		一部事務組合等		513	1	99.8%
		その他		17	0	100%
		計		10,080	43	99.6%
		その他（水域施設、荷さばき施設、旅客乗降用固定施設、保管施設、船舶役務用施設、海浜、緑地、広場、移動式旅客乗降用施設）（単位：施設数）	国	75	1	99%
			都道府県	8,162	27	99.7%
			政令指定都市	430	0	100%
			その他の市区町村	1,715	54	97%
			一部事務組合等	309	0	100%
			計	10,691	82	99%

2-2. 個別施設計画未策定分野一覧⑦

令和5年3月31日時点

府省庁	分野	対象施設	管理者	策定対象数	未策定数	計画策定率
国土交通省	空港	空港機能施設（航空旅客の取扱施設） （単位：施設数）	都道府県	21	0	100%
			その他の市区町村	1	0	100%
			その他	84	1	99%
			計	106	1	99%
	住宅	公営住宅（単位：主体数）	都道府県	47	0	100%
			政令指定都市	20	0	100%
			その他の市区町村	1,538	40	97%
			計	1,605	40	98%
		公社賃貸住宅（単位：施設数）	その他	1,600	6	99.6%
			計	1,600	6	99.6%
環境省	廃棄物処理施設	一般廃棄物処理施設（単位：施設数）	政令指定都市	125	8	94%
			その他の市区町村	1,526	91	94%
			一部事務組合等	949	78	92%
			計	2,600	177	93%
-	（参考）地方公共団体庁舎	地方公共団体庁舎（単位：施設数）	都道府県	47	0	100%
			政令指定都市	20	1	95%
			その他の市区町村	1,721	260	85%
			計	1,788	261	85%

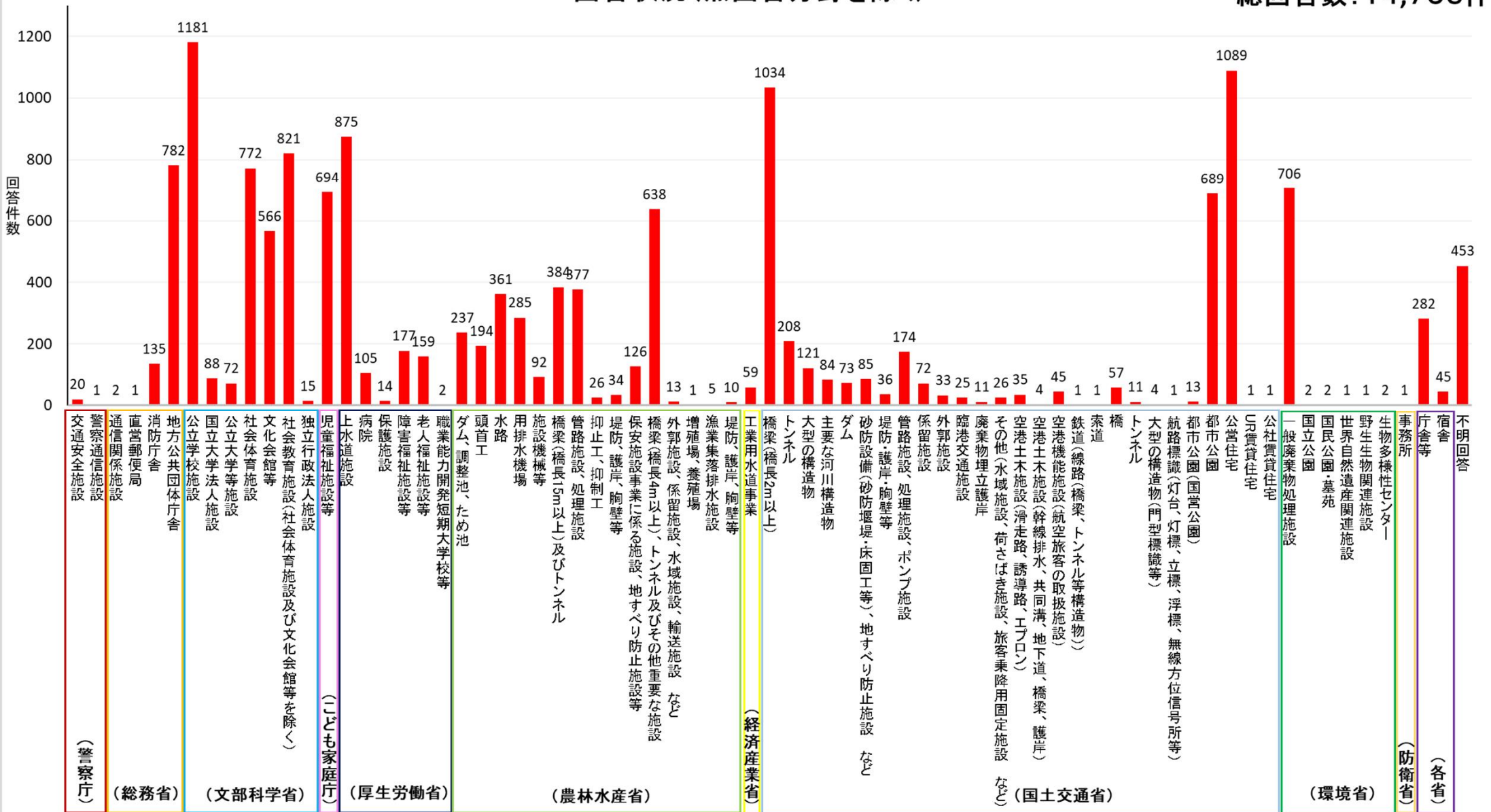
目次

- 1. 施設管理者アンケート回答状況 P31
- 2. メンテナンスに係る予算・体制について..... P32
- 3. 施設の集約・再編等の取組状況 P33
- 4. 広域的・戦略的なマネジメントに関する意向 P34

1. 施設管理者アンケート 回答状況

回答状況(無回答分野を除く)

総回答数: 14,753件



※所管省庁

注：アンケートの集計にあたっては、上記の施設分野による回答率の差を考慮しない簡易集計としている。

2. メンテナンスに係る予算・体制について（施設管理者アンケートより）

- 地方公共団体をはじめとする施設管理者において、予算や実施体制の不足が顕著。
- インフラメンテナンスに関する交付金や補助金制度を設けている施設分野があるものの、活用している施設管理者は半数に満たず、小規模な補修等が対象外であることや、申請に必要な設計等を行う費用や時間がないことなど、交付金や補助金の制度運用に課題があると考えられる。

問. 施設の維持管理業務に係る予算に関する認識について、ご回答ください。



● 必要十分な予算が確保されている 3,000 (21%)
 ● 予算が不十分 11,209 (79%)

問. 所管施設の維持管理業務の実施体制に関する認識について、ご回答ください。



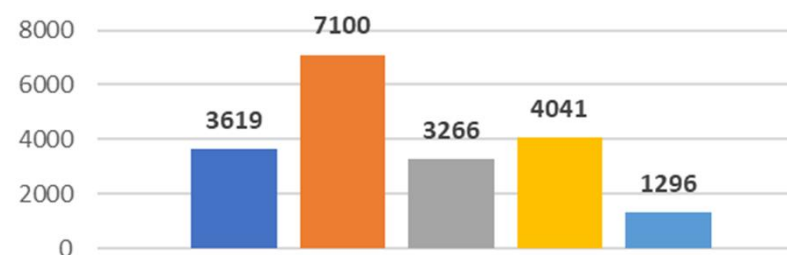
● 必要十分な実施体制が確保されている 3,062 (22%)
 ● 実施体制が不十分 7,288 (51%)
 ● 実施体制が脆弱 3,822 (27%)

問. インフラメンテナンスに関する交付金や補助金を活用していますか。

● 活用している 4,768 (34%)
 ● 活用に向け検討中 3,156 (22%)
 ● 活用していない（できない） 6,191 (44%)



問. メンテナンスに関する交付金や補助金における課題について、ご回答ください。



■ 年度をまたいだ柔軟な活用ができない
 ■ 小規模な補修等が対象外のため活用できない
 ■ 単純撤去に活用できる制度がない
 ■ 申請に必要な設計等をする費用や時間がない

3. 施設の集約・再編等の取組状況（施設管理者アンケートより）

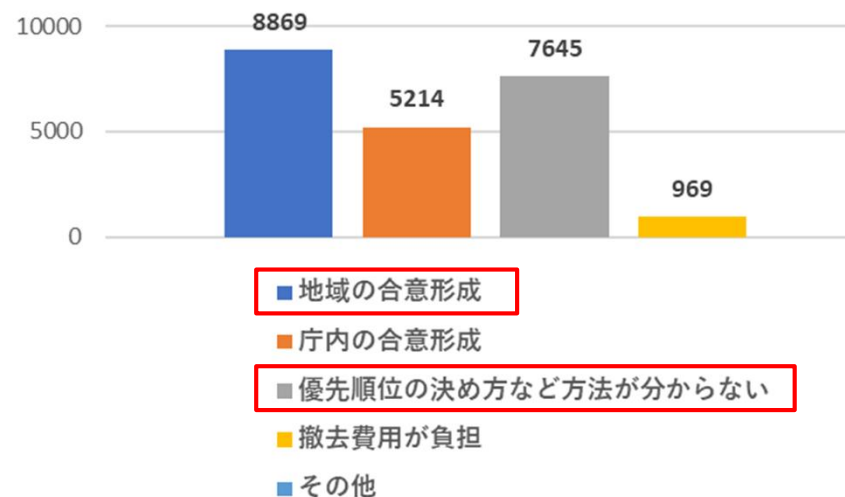
- 道路橋や上下水道施設、農業集落排水施設、公立学校施設などで集約・再編の手引き、事例集等を作成・公表しているところ（A票結果より）。
- 半数近くの施設管理者が、集約・再編（廃止、撤去、用途変更、集約化）に取り組んでいる、または検討していると回答。
- 集約・再編を行う上で、地域や庁内の合意形成や、優先順位の決め方など方法が分からないとの回答が多く、集約・再編の必要性の周知やノウハウの横展開が課題であると考えられる。

問. 必要性が認められない施設について、廃止や撤去を進めていますか。

● 廃止や撤去に取り組んでいる	2318(16%)
● 廃止や撤去に向け検討中	3872(27%)
● 該当する施設はない	5918(42%)
● 検討していない	2123(15%)



問. 廃止・撤去・用途変更・集約化等を行う上での課題について、ご回答ください。



問. 必要性が認められる施設について、用途変更や集約化なども含めて対応を検討していますか。

● 用途変更や集約化に取り組んでいる	1662(12%)
● 用途変更や集約化に向け検討中	4237(30%)
● 該当する施設はない	4799(34%)
● 検討していない	3510(25%)



4. 広域的・戦略的なマネジメントに関する意向（施設管理者アンケートより）

- 複数分野または複数自治体で、施設の点検・診断や修繕・更新等の業務をまとめて包括的に発注することに対し、「取り組んでみたい」「関係者の調整がつけば取り組んでみたい」と回答した施設管理者が合計で3割未満である一方、「わからない（考えたことがない）」と回答した施設管理者が3割以上。
- 複数・広域・多分野でインフラを維持管理する際の課題については、「他部署・他市町村との調整」や「コスト削減効果やメリットの明確化」などの項目に多数の回答あり。
- 施設管理者に対して、複数・広域・多分野で維持管理することの必要性や課題について、引き続き丁寧な説明をしていく必要があると考えられる。

問. 複数分野の施設の点検・診断や修繕・更新等の業務をまとめて包括的に発注（PFI事業による実施も含む）し、業務を効率化していくことに対する施設管理者としての現在のスタンスについて、ご回答ください。

● 積極的に取り組みたい（取り組んでいる）	840(6%)
● 関係者の調整がつけば取り組んでみたい	3023(21%)
● 現在のところ取り組む予定はない	5971(42%)
● わからない（考えたことがない）	4309(30%)

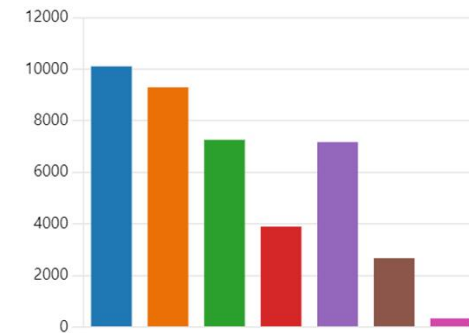


問. 市町村単位を超えて、都道府県や複数市町村と共同で施設の点検・診断や修繕・更新等の業務をまとめて包括的に発注（PFI事業による実施も含む）し、業務を効率化していくことに対する施設管理者としての現在のスタンスについて、ご回答ください。

● 積極的に取り組みたい（取り組んでいる）	425(3%)
● 関係者の調整がつけば取り組んでみたい	2879(20%)
● 現在のところ取り組む予定はない	6020(43%)
● わからない（考えたことがない）	4745(34%)



問. 複数・広域・多分野でインフラを維持管理する際の課題について、ご回答ください。



● 他部署・他市町村との調整	10106
● コスト削減効果やメリットの明確化	9293
● 知識・ノウハウの習得	7257
● 議会の理解	3894
● 発注や執行管理のルールづくり	7170
● 切迫性の有無	2668
● その他	332

調査結果を踏まえた今後の課題について

1. 調査結果から見えた問題点

- 行動計画及び個別施設計画の策定状況については、これまでの取組により概ね順調に進捗してきたところ。
- 一方で、施設の点検・診断、施設の健全性、修繕・更新等の進捗状況については、調査の頻度や方法、集計方法・単位が異なるなど省庁・分野間で統一されておらず、客観的な状況の把握・分析が困難である。

2. 昨今の情勢を踏まえた課題

- 各種の政府方針等において広域的・戦略的なインフラマネジメントが位置付けられており、今後、『地域インフラ群再生戦略マネジメント』の考え方を各省庁所管分野へ広く展開し、連携していく必要。
- 経済財政諮問会議の関連WGにおいても広域的・戦略的なインフラマネジメントや、これに向けた分野横断的な進捗管理の重要性が指摘されているところ。

3. 今後の進め方について（案）

- 計画策定が概ね完了した現状を踏まえ、今後は施設の点検・診断、修繕・更新等の確実な実施のため、分野毎の客観的な状況を把握するとともに、共通の課題を抽出し、集中的な支援を検討する必要がある。
- このため、分野横断的に取組の進捗状況を把握・分析できる仕組み・体制や対象施設、統一的な様式などについて、例えば、担当者によるWGを設置するなど各省庁が連携し、具体的な対策を速やかに行う。
- その上で、広域的・戦略的なインフラマネジメントを含む今後のインフラ老朽化対策の推進について検討を行う。